

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和4年6月7日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局 下館河川事務所長 海津 義和

### 1 調達内容

#### (1) 調達件名及び数量

R3下館管内電話交換設備購入（電子調達システム対象案件）

PHS基地局 21台

PHS電話機 90台

据付調整及び撤去 1式

#### (2) 調達案件の特質等 入札説明書による

#### (3) 納入期間（納入期限）

契約締結の翌日から令和5年2月28日まで

#### (4) 納入場所

茨城県筑西市二木成1753 下館河川事務所外8箇所

1) 栃木県さくら市大中323-2 氏家出張所

2) 栃木県宇都宮市石井町2347 石井出張所

3) 茨城県筑西市女方173 伊讚出張所

4) 茨城県常総市新石下1302 鎌庭出張所

5) 栃木県真岡市田町1518 真岡出張所

6) 茨城県筑西市井上890-6 黒子出張所

7) 茨城県常総市水海道橋本町3526-1 水海道出張所

8) 茨城県取手市小浮気144-1 藤代出張所

#### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づき随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する可能性がある。その場合は

以下のとおりとする。

- ① 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行った者に対して行うものとする。
- ② 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- ③ 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。  
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- ④ 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- ① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
- ② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

## 2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のB又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。  
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和4年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
- ⑦ 平成19年度以降に、自動電話交換設備に関する業務等を完了し、その履行実績を証明したものであること。

なお、業務等とは以下のいずれかとする。

- ・ 製造又は購入の納入実績（再委託受注によるものを含むものとし、据付・調整を含むものに限る。）
- ・ 設置工事の施工実績（下請負受注によるものを含むものとする。）
- ・ 保守業務又は点検業務の履行実績（再委託受注によるものを含むものとする）

## 3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

〒308-0841

茨城県筑西市二木成1753

関東地方整備局 下館河川事務所 経理課 契約係

電話 0296-25-2163 内線 224

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

① 交付期間 令和4年6月7日から令和4年7月11日までとする。

② 交付場所及び交付方法

電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する  
関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、  
上記(1)に問い合わせること。

受付期間 令和4年6月7日から令和4年7月8日までの土曜日、日曜日及び休日  
等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する  
行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、8時30分から17時15分まで  
（最終日は16時まで）とする。

- (3) 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和4年6月22日 13時00分

② 提出場所 (7) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 (7) 電子入札の場合・・・電子調達システムにより提出すること。

(イ) 紙入札方式の場合・・・持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事  
業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2  
条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定す  
る特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、  
引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。  
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提  
出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び  
連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信  
確認を実施すること。

- (4) 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限 令和4年7月8日 16時00分

② 提出場所 (7) 電子入札の場合・・・電子調達システム

(イ) 紙入札方式の場合・・・3(1)に同じ

③ 提出方法 (7) 電子入札の場合・・・3(3)③(7)に同じ

(イ) 紙入札方式の場合・・・3(3)③(イ)に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

令和4年7月11日 10時00分

関東地方整備局 下館河川事務所入札室

#### 4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(3)①の提出期限までに、3(1)に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。

（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、関東地方整備局随意契約見積心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。